

設 計 業 務

星田 4 丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託

特記仕様書

交 野 市

1. 業務概要

1-1 委託概要

本業務は、現在、いきいきランド及び乙辺浄化センターに大半を保管している備蓄物品について、災害時に道路や踏切等が寸断されると備蓄物品の搬送にも影響を及ぼすことが懸念されることから、それらの影響を最小限に留めるため市内に分散備蓄を目的とした倉庫を新築しようとするものであり、以下の設計条件に基づき、当施設の実情を考慮し、各法令等に適合させるよう備蓄倉庫新築工事等の実施設計、積算等を行い、必要な図面、内訳書、仕様書等を作成するとともに、建築確認申請等の手続きに必要な書類の作成及びそれに伴う申請手続きを委託するものである。

1-2 計画概要

- (1) 業 務 名 星田 4 丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託
- (2) 履行場所 交野市星田 4 丁目 3 2 5 6 - 1 他
計画概要 備蓄倉庫新築工事
- (3) 用 途 倉庫
- (4) 用途地域 第 1 種中高層住居専用地域
- (5) 建物概要 構造：軽量鉄骨造 400 m² 平屋建てを想定
- (6) 貸与物 地積測量図データ
- (7) 委託予定期間 契約日から令和 8 年 3 月 1 3 日まで

2. 一般共通事項

2-1 適用範囲

この仕様書は、星田 4 丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託の設計業務に適用する。

また、この仕様書に規定のない事項については、「委託業務契約書」及び「公共建築設計業務委託共通仕様書」に定めがあるものの他、委託者と協議の上決定するものとする。

2-2 業務の実施条件

- (1) 本業務は、令和六年国土交通省告示第八号の実施設計に掲げるものとする。
- (2) 本業務は、委託者が予定している建物の延べ床面積及び計画予算を遵守し、設計条件に基づいて実施するものとする。
- (3) 本業務の実施に当たっては、委託者と十分な連絡を保ち、基本方針については、委託者の指示及び承諾を受けるものとする。
- (4) 本業務の実施に当たっては、関係法令及び適用基準等を遵守するものとする。
- (5) 設計図書の作成に当たっては、建築工事設計図書作成基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）及び公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (6) 設計業務で協力事務所を使用する場合は、委託者と協議し、承諾を受けるものとする。
- (7) 設備設計図書の作成業務には、設備設計（電気）の現地調査表を含むものとする。

- (8) 本業務に関し疑義が生じた場合には、速やかに委託者と協議するものとする。
- (9) 本業務完了後であっても、工事終了までの間、設計意図の伝達に関する質疑応答、説明、助言等を求められた場合は適切に行うものとし、必要に応じて委託者等と打合せを行うものとする。

2-3 追加業務

- (1) 積算業務を実施する場合は、公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (2) 追加業務は次に掲げる業務とする。
- ア. 建築積算業務
 - ・ 積算算出書（積算数量調書を含む）の作成
 - ・ 複合単価等資料（代価表・別紙明細を含む）の作成
 - ・ 見積りの徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成
 - イ. 計画通知に関する手続き及びこれに付随する詳細協議
 - ウ. 構造計算適合性判定及び省エネルギー消費性能適合判定（手数料含む）
 - エ. 建築確認申請手続き（申請手数料含む）
 - オ. 都市計画法 29 条開発許可申請手続き（申請手数料含む）
 - カ. 地盤調査

2-4 工程表等の提出

受託者は次の各号の書類を遅滞なく提出し、承認された事項を変更しようとする場合は、その都度委託者の承認を受けるものとする。

- (1) 業務着手時
- ア. 着手届及び業務履行計画表
 - イ. 管理技術者等届出（資格の写し、履歴書添付）
 - ウ. その他必要な書類
- (2) 業務完了時
- ア. 業務完了届
 - イ. 業務完了検査願
 - ウ. 引渡書
 - エ. 請求書及びその内訳書
 - オ. その他必要な書類

2-5 協議等

- (1) 各業務に先立ち現地調査を行い、現況を十分に把握するものとする。
- (2) 設計作業の実施に当たって部外折衝を要する場合は、速やかに委託者に文章で報告し、その指示に従い処理するものとする。

2-6 打合せ記録簿

委託者と協議等を行った場合は、速やかに記録簿を作成し、その都度文章で報告するものとする。

また、業務完了時においては全てまとめて製本し1部提出するものとする。

2-7 審 査

- (1) 設計業務が完了した場合は、業務完了届を提出するとともに、成果品を提出し、委託者の審査を受けるものとする。
- (2) 業務完了期限前であっても、委託者があらかじめ成果品の提出期限を指定した場合には、指定する期限までにその時点における成果品を提出し、審査を受けるものとする。

2-8 軽微な変更

設計条件・設計図書に関しての軽微な変更については、受託者は委託者の指示により作業を進めるものとする。この場合、委託業務契約書の規定に関わらず「契約金額」及び「履行期限」の変更はないものとする。

2-9 適用基準

施設の設計及び建設に当たっては、建築基準法による他、次の諸基準を準拠するものとする。
特記なき限り、最新版、国土交通大臣官房官庁営繕部整備課監修によるものとする。

- ア．建築設計基準及び同解説
- イ．建築構造設計基準及び同解説
- ウ．建築設備設計基準
- エ．公共建築工事標準仕様書 建築工事編
- オ．公共建築工事標準仕様書 電気設備工事編
- カ．公共建築工事標準仕様書 機械設備工事編
- キ．公共建築改修工事標準仕様書 建築工事編
- ク．公共建築改修工事標準仕様書 電気設備工事編
- ケ．公共建築工事標準仕様書 機械設備工事編
- コ．建築工事標準詳細図
- サ．公共建築設備工事標準図 電気設備工事編

(その他)

- ア．高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- イ．大阪府福祉のまちづくり条例

2-10 使用言語等

本業務に使用する言語は日本語、数字は算用数字、単位はメートル法、通貨は日本円とするものとする。

2-11 特許について

特許に関わる材料・工法等を採用しようとする場合は、委託者と打合せを行い、指示を受けるものとする。

2－12 特殊な工法等

適用基準により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合には、あらかじめ委託者と協議し、承諾を受けるものとする。

3. 設計業務

設計に当たっての業務の概要を示したものであり、本業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

3－1 業務内容

- (1) 令和六年国土交通省告示第八号の実施設計に掲げるものとする。
- (2) 図面・書類・計算書（電気）の作成、打合せに必要な資料の収集・作成を行うものとする。
- (3) 追加業務に積算業務がある場合は、積算数量調書の作成後、営繕工事積算チェックマニュアル<建築工事編>、<電気設備工事編>の記入を行う。

3－2 業務仕様

- (1) 次の時期に委託者と打合せを行うものとする。その場合、必要に応じてスケッチ・資料等を作成するものとする。
 - ア. 契約直後
 - イ. 基本方針策定前
 - ウ. 基本設計着手前
 - エ. 設計図書作成着手前
 - オ. その他打合せを必要とするとき
- (2) 仕上材及び設備機器の選定は、委託者と十分に協議を行い、承諾を受けるものとする。
- (3) 設計の進捗に伴い、計画に変更が生じた場合には、委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。
- (4) その他業務上、当然必要と認められる図面・書類・計算書等は、委託者の指示により作成するものとする。

3－3 成果品

設計図書作成業務に関する成果品の概要を示したものであり、業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

- (1) 建築設計図書等
 - ア. 建築物概要書
 - イ. 特記仕様書
 - ウ. 仕上表
 - エ. 面積表及び求積図(用途別床面積表)
 - オ. 敷地案内図
 - カ. 付近見取図・配置図
 - キ. 平面図

- ク. 断面図・矩計図
- ケ. 立面図各面
- コ. 矩計図
- サ. 展開図
- シ. 天井伏図
- ス. 平面詳細図
- セ. 各部詳細図
- ソ. 建具表
- タ. 各種計算書（建築物のエネルギー消費性能に係る計算）
- チ. 概略工事工程表（設備等関連工事含む）
- ツ. その他建築確認に必要な図書

(2) 構造

- ア. 仕様書
- イ. 構造基準図
- ウ. 伏図（各階）
- エ. 軸組図
- オ. 部材断面表
- カ. 部分詳細図
- キ. 構造計算書
- ク. その他建築確認に必要な図書

(3) 電気設備

- ア. 仕様書
- イ. 敷地案内図
- ウ. 配置図
- エ. 受変電設備図
- オ. 非常電源設備図
- カ. 幹線系統図
- キ. 電灯、コンセント設備平面図
- ク. 動力設備平面図
- ケ. 通信・情報設備系統図
- コ. 通信・情報設備平面図
- サ. 火災報知等設備系統図
- シ. 火災報知等設備平面図
- ス. その他設置設備図
- セ. 屋外設備図
- ソ. 各所計算書
- タ. その他建築確認に必要な図書

(4) 給排水衛生設備

- ア. 仕様書

- イ. 敷地案内図
- ウ. 配置図
- エ. 給排水衛生設備配管系統図
- オ. 給排水衛生設備配管平面図
- カ. 消火設備系統図
- キ. 消火設備平面図
- ク. 排水処理設備図
- ケ. その他設置設備設計図
- コ. 部分詳細図
- サ. 屋外設備図
- シ. 各種計算書
- ス. その他確認申請に必要な図書

(5) 空調換気設備

- ア. 仕様書
- イ. 敷地案内図
- ウ. 配置図
- エ. 空調設備系統図
- オ. 空調設備平面図
- カ. 換気設備系統図
- キ. 換気設備平面図
- ク. その他設置設備設計図
- ケ. 部分詳細図
- コ. 屋外設備図
- サ. その他確認申請に必要な図書

(6) 積算書（追加業務）

- ア. 積算数量算出書
- イ. 積算数量調書
- ウ. 見積検討資料
- エ. 工事費積算書

(7) 打合せ記録簿・その他

(8) その他業務上当然必要と認められる図面・書類等

3-4 提出期日

- (1) 以下の成果図書については令和 7 年 11 月 7 日(金)までに提出するものとする。
 - ア. 工事費予定価格積算書
 - イ. 概略工事工程表

3-4 成果品の提出

- (1) 成果品の提出リスト

ア．設計図製本	A 3 版二つ折り製本	4 部
イ．電気設備・機械設備設計図製本	A 3 版二つ折り製本	4 部
ウ．業務に関連するデータ類一式		

※上記書類等を書類用ケース（文書保存箱等）に入れて提出するものとする。

(2) 成果品の提出仕様

ア．設計図データについては、CAD データ（JWW 形式及び DXF 形式）及び PDF 形式で電子データを CD-R（RW）にて 3 部提出するものとする。

設計資料、その他は A4 パイプファイルに入れて提出するものとする。

4. 補 則

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて双方の協議により運用を定めるものとする。